第３号様式（第28条）

年　　月　　日

公募型指名競争入札参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞※

　次の指名競争入札に参加を申し込みます。

公表日　　　　　　年　　月　　日　　　　種目名

**（注意）種目別に提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 契約番号 | 件　　　名 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **本件責任者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |
| **担当者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |

（注意）

１　押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、参加資格を満たさないものとする。

２　「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、参加資格を満たさないものとする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。

３　「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、参加資格を満たさないものとする。

４　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

--------------------------------------------------------------------------------------------

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 横浜市使用欄 | 横浜市担当者名 |  |
| 本件責任者又は担当者在籍確認日時 | 　　年　　月　　日　　　　時　　分 |
| 確認方法 | 本人確認書類（　　　　　　　　）・電話・メールアドレスＦＡＸ番号・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名 |  |

車両調達等計画書

委託件名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委託

社　　名

１　受託後に使用予定の車両

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 車体の形状破砕車、回転板、中型コンテナ、平ボディ、フォークリフト等 | 最大積載量 | 現有の有無※１ | 所有の形態※２ | ナンバープレート情報※３ | 予備車※４ |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　現在所有又はリースしている場合は「有」、今後購入又はリースする場合は「無」と記入すること。

※２　購入した車両は「所有」、リースで対応する場合は「リース」と記入すること。

※３　現在所有又はリースしている車両は記入すること。

※添付書類　現在所有又はリースしている車両は「車検証(写)」、今後購入又はリースする場合は相手先から

の「引受書」、「見積書」等を添付すること。

なお、使用予定の車両の記入がこの様式で足りない場合は、複数枚使うものとする。

第６号様式（第17条、第22条第３項、第28条第２項）

年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

　業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

契約番号　　　　　　　　　　　　　　件名

　※一般競争入札の場合は、契約番号又は公告番号を記入してください。

上記案件について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額（千円） | 履　　行期　　間 |
|  | * 元請
* 下請
 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |

※　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、

　交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

（注意）１ 案件ごとに提出してください。

２ 設計図書に基づく業務又はこれと同種の業務について、完了したものを記載してください。

 なお、注文者は、官公庁・民間を問いません。

３ 下請業務等については注文者は元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

第５号様式の１（第17条、第22条第３項、第28条第２項）

年　　月　　日

引　受　証　明　書

横浜市契約事務受任者

（証明者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の調達案件について、（入札参加者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　が落札の際は、下の物品について、期限(期間)を厳守し供給することを証明します。

１　件名

２　 品名等の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 品　　　名 | メーカー・型番 | 数　量 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、

　交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

（注意）１　証明者欄は、メーカー、販売代理店、特約店等、入札参加者に対して当該物品を供給する者（支社、支店等でも可）が記載してください。（**自己証明不可**。ただし、メーカーが入札に参加する場合は除く。）

２　件名欄には、発注情報詳細（物品・委託等）等に記載されている件名を記載してください。

３　品名等の内訳欄には、仕様書に基づいて、供給物品ごとに品名、メーカー・型番、数量を記載してください。枠内に記載しきれない場合は、別紙内訳書を作成し、添付してください。

４　品名等の内訳が、仕様等を満たさないと判断した場合は、入札参加資格を有しないとすること又は落札者として決定しないことがあります。

誓　　約　　書

令和　　　年　　月　　日

　横　浜　市　長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　 　　印

「　　　　　　　　」における入札参加意向申出書の提出にあたり、次の事項を誓約します。

１　落札後、委託業務開始時までに、業務に必要な車両及び人員等を確保すること。

２　落札後、指定期日までに、必要な提出書類等を提出すること。

３　上記１及び２ができなかった場合など、委託業務開始時からの適正な業務の履行に支障が生じると横浜市が認めた場合には、契約されなかったとしても異議を申し立てないこと。

４　適正に業務を実施できる範囲で、入札参加すること。

５　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第５項第４号イからルまでのいずれにも該当しない者であること。

質　問　書

令和 　年　 月　 日

(提出先)

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

件名

　上記に関して、次の事項について質問しますので、回答を願います。

【質問事項】

入札（見積）書

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

職　 氏 　名

使用印鑑

　　次の金額で請負いたしたく、関係書類を熟覧のうえ、横浜市契約規則を遵守し入札（見積）いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

件名

（注意）

１　入札書又は見積書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積った契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、落札者決定に当たっては、入札書又は見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札金額とする。

２　感熱紙は、使用しないこと。